

資料 No.3-1

令和元年度

決算概要



大仙市 財政課

令和2年8月

令和元年度大仙市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

(単位：円)

会 計 名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
議案第172号	一 般 会 計	46,694,957,255	45,057,908,275	1,637,048,980	
特 別 会 計	議案第173号	国民健康保険事業特別会計	8,736,153,324	8,185,055,312	551,098,012
	議案第174号	後期高齢者医療特別会計	901,773,177	899,933,877	1,839,300
	議案第175号	学校給食事業特別会計	995,220,781	994,563,681	657,100
	議案第176号	奨学資金特別会計	41,851,030	29,965,514	11,885,516
	議案第177号	企業団地整備事業特別会計	6,105,000		6,105,000
	議案第178号	スキー場事業特別会計	98,098,378	98,098,378	0
	議案第179号	太陽光発電事業特別会計	159,399,901	127,646,904	31,752,997
	議案第180号	小水力発電事業特別会計	936,610	936,610	0
	議案第181号	内小友財産区特別会計	1,099,170	783,745	315,425
	議案第182号	大川西根財産区特別会計	470,787	166,374	304,413
	議案第183号	荒川財産区特別会計	1,387,054	735,307	651,747
	議案第184号	峰吉川財産区特別会計	1,118,950	417,845	701,105
	議案第185号	船岡財産区特別会計	1,571,615	1,099,439	472,176
	議案第186号	淀川財産区特別会計	10,304,109	9,817,463	486,646
	小 計	10,955,489,886	10,349,220,449	606,269,437	
合 計		57,650,447,141	55,407,128,724	2,243,318,417	

令和元年度 普通会計 決算概要

1. 決算規模

歳入	46,842,163千円	(前年度49,436,737千円)	▲2,594,574千円)
歳出	45,192,572千円	(前年度48,054,733千円)	▲2,862,161千円)
歳入歳出差引額	1,649,591千円	(前年度 1,382,004千円)	+ 267,587千円)
歳入の伸び率	▲5.2%		
歳出の伸び率	▲6.0%		

- ・決算額は歳入468億円、歳出452億円であり、前年度と比較し、それぞれ25億9千万円、28億6千万円の減額となった。
- ・歳入では、地方譲与税や地方特例交付金、ふるさと納税による寄付金の増額があったものの、地方交付税の減、災害復旧事業の終了等による国庫及び県支出金、市債の減により、前年度比25億9千4百万円（▲5.2%）の大幅減となった。
- ・歳出では、大曲武道館改築事業や（仮称）大綱交流館整備事業、大曲中学校水泳プール改築事業などの公共施設整備事業のほか、国の景気対策として実施したプレミアム付き商品券事業などの増があったものの、かわ舟の里角間川改築事業費に対する補助金や、消防本部改築事業に対する負担金、はなびアムの建設事業の完了などにより、前年度比28億6千2百万円（▲6.0%）の大幅減となった。

2. 決算収支

実質収支額	1,539,461千円	(前年度 1,269,445千円)
実質収支比率	5.5%	(前年度 4.5%)
実質単年度収支	663,989千円	(前年度 434,566千円)

- ・実質収支額は、合併後過去2番目となる15億円を超え、前年度比270,016千円増となった。
(※合併後過去2番目 H27年度:1,635,924千円、R1年度:1,539,461千円、H18年度:1,381,422千円)
- ・実質収支比率については、分母となる標準財政規模が大きく縮小（前年度比▲547,848千円）したものの、実質収支額が増加したため、前年度を1.0ポイント上回る5.5%となった。
- ・実質単年度収支は、実質収支額が増加したことに加え、任意の繰上償還を行ったこと、また財政調整基金については取り崩し額を超える積み増しを行なったため、前年度から229,423千円増加し、昨年度に続き2年連続の黒字決算となった。
(単年度収支270,016千円＋財調基金積立金650,337千円＋任意繰上償還金193,636千円－財調基金取崩額450,000千円)

3. 歳入の状況

主な歳入	市税	8,094,723千円	+ 0.1% (+ 5,736千円)
	地方交付税	18,159,924千円	▲ 2.5% (▲ 465,358千円)
	地方消費税交付金	1,500,090千円	▲ 6.3% (▲ 101,370千円)
	国庫支出金	5,725,833千円	▲ 5.0% (▲ 298,392千円)
	市債	3,879,438千円	▲ 25.2% (▲1,306,513千円)
歳入内訳	自主財源	13,082,584千円	▲ 0.6% (▲ 74,231千円)
	自主財源比率	27.9%	(前年度26.6%：+1.3ポイント)
	依存財源	33,759,579千円	▲ 6.9% (▲2,520,343千円)
	依存財源比率	72.1%	(前年度73.4%：▲1.3ポイント)
歳入経常一般財源		27,066,735千円	▲ 1.4% (▲ 389,659千円)

- ・歳入では、地方税や分担金負担金などの自主財源比率が27.9%、地方交付税や国庫支出金、市債などの依存財源比率が72.1%となった。
- ・自主財源は、市民税において、個人における農業所得の減、企業における受注額の減少にともなう法人税が減となった。一方で、新増築や企業における償却資産の増加に伴う固定資産税の増収などにより、市税全体では微増（+0.1%）となった。前年度繰越金（▲11.2%）や、基金などの繰入金が減(▲8.7%)となり、自主財源全体で74,231千円（▲0.6%）の減となった。
- ・依存財源では、平成29年災害の復旧事業の終了などが要因となり、国庫支出金（▲5.0%）、県支出金（▲10.4%）、市債（▲25.2%）とそれぞれ減となった。また地方交付税（▲2.5%）の減により、依存財源全体で2,520,343千円（▲7.0%）の減となった。
- ・市債は、普通建設事業費(補助)分として、はなびアム建設事業（▲91,500千円）の完了や、角間川・川のまち歴史交流の杜整備事業（▲60,800千円）のガイダンス施設の完成により発行額が減少した。一方で、（仮称）大綱交流館整備事業（+348,500千円）や大曲中学校水泳プール改築事業（+174,600千円）がピークを迎えたことにより、発行額が増加し、全体で462,100千円増となった。
- ・普通建設事業費(単独)分では、大曲武道館改築事業（+363,400千円）や二酸化炭素排出抑制対策事業（+27,100千円）等の公共施設改修事業に係る増額要因があるものの、かわ舟の里角間川改築事業に対する事業補助金（▲599,900千円）や清水分館改築や西仙北中央公民館解体に係る生涯学習施設関連事業債（▲408,800千円）などの大型事業の終了により発行額全体で813,500千円減となった。
- ・上記の他、平成29年大雨被害などによる災害復旧事業債（▲430,000千円）や臨時財政対策債（▲308,813千円）等を併せ、市債発行額全体では前年度比約13億円減（▲25.2%）となる約39億円の市債発行となった。
- ・歳入経常一般財源は、地方特例交付金（+72,863）、地方譲与税（+19,639千円）が増となったが、普通交付税（▲342,574千円）が大きく減少したほか、地方消費税交付金（▲101,370千円）も減少したため、前年度比▲389,659千円（▲1.4%）となった。

4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	92.9%	(前年度90.9%： +2.0ポイント)
実質公債費比率（単年度）	10.7%	(前年度10.9%： ▲0.2ポイント)
実質公債費比率（3カ年平均）	11.3%	(前年度12.2%： ▲0.9ポイント)
財政力指数	0.343	(前年度0.341： +0.002ポイント)
義務的経費	18,070,438千円	+ 2.0% (+ 346,257千円) ※構成比 40.0%(昨年度36.9%)
うち人件費	6,499,437千円	+ 4.1% (+ 263,471千円)
うち扶助費	6,031,998千円	+ 1.1% (+ 65,142千円)
うち公債費	5,539,003千円	+ 0.3% (+ 17,644千円)
投資的経費(普通建設及び災害復旧費)	4,697,817千円	▲30.9% (▲2,098,015千円) ※構成比 10.4%(昨年度14.1%)
うち普通建設事業（補助）	1,959,856千円	+55.6% (+ 700,178千円)
うち普通建設事業（単独）	1,781,050千円	▲37.0% (▲1,043,828千円)
その他経費	22,424,317千円	▲ 4.7% (▲1,110,403千円) ※構成比 49.6%(昨年度49.0%)
うち維持補修費	1,153,370千円	▲24.6% (▲ 375,682千円)
うち補助費等	10,297,090千円	▲ 6.4% (▲ 700,325千円)
うち積立金	1,283,180千円	+ 0.3% (+ 4,015千円)
うち繰出金	3,765,194千円	+ 2.5% (+ 92,773千円)

- ・経常収支比率は、歳入では普通交付税が大幅に減少したため、比率算定分母となる経常一般財源が389,659千円減となった。歳出では、市債発行額の抑制に伴う元利償還金が大きく減少したものの、人件費のうち退職手当調整負担金が一時的に大幅に増加したなどにより、分子となる一般財源充当の経常的経費は63,515千円減にとどまった。その結果、経常収支比率は前年度から2.0ポイント上昇し、92.9%となった。
- ・実質公債費比率は、前年度を0.9ポイント改善し、11.3%（単年度では▲0.2ポイントの10.7%）となった。今後は、比率算定分子となる元利償還金や準元利償還金の公債費充当一般財源が減少するが、国勢調査実施に伴う人口減少により、R3年度には相当額の普通交付税の減額など、分母となる標準財政規模も大きく減少することから、比率は大きく改善しないものと推計される。
- ・義務的経費は、退職手当調整負担金が一時的に増加したことが起因し人件費が増加しており、義務的経費全体で2.0%増、構成比も40.0%（+3.1%）に上昇した。人件費は、R2年度から制度化された会計年度任用職員制度導入の影響により、新たな財政負担が生じていることから、今後の職員給の減少は見込めない。
- ・維持補修費は、降雪が少なかったことによる除雪対策費が32.3%減（▲346,992千円）の他、道路維持管理費（▲12,349千円）も減少した。
- ・補助費等は、はしご付消防自動車の購入による広域消防費負担金（+312,660千円）や、景気対策により実施されたプレミアム付き商品券事業（+119,740千円）が増となった。一方で、広域消防本部改築事業負担金（▲592,267千円）がピークを終えたことや農業担い手への農地集積推進事業補助金（▲176,600千円）が減となった事により、前年度比6.4%減（▲700,325千円）となった。
- ・積立金は、今後の財政運営を考慮し、財政調整基金に積み増しを図った他、地域福祉振興基金、公共施設等修繕引当基金などにおいても積み増しを図ったことから、全体では前年度と同水準の0.3%増（+4,015千円）となった。

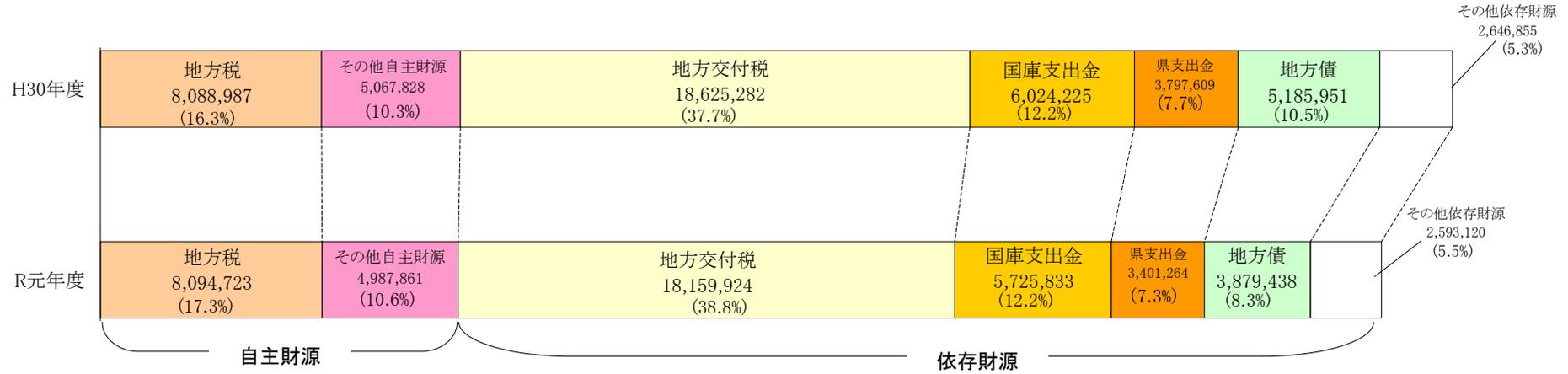
5. 将来にわたる財政負担等

市債現在高（普通会計）	53,905,335千円	(前年度 55,242,489千円 ▲ 2.4%)
市債現在高（全会計）	89,920,168千円	(前年度 92,086,738千円 ▲ 2.4%)
財政調整基金現在高	3,308,969千円	(前年度 3,108,625千円 + 6.4%)
減債基金現在高	54,756千円	(前年度 54,750千円 + 0.01%)
その他特定目的基金現在高	4,579,047千円	(前年度 4,428,745千円 + 3.4%)
標準財政規模	27,798,533千円	(前年度 28,346,381千円 ▲ 1.9%)
将来負担比率	127.5%	(前年度 128.1% ▲0.6ポイント)

- ・普通会計市債残高は、H30年度に災害復旧事業の影響で一時的に残高が増加したものの、H27年度以降減少を続けており、R1年度は元金償還額52億1千6百万円に対し、38億7千9百万円の市債を発行した。下水道事業会計における市債残高も大きく減少しており、全会計の市債残高は21億6千6百万円減少した。
- ・今後は、市民生活に不可欠である、し尿やごみ処理施設、斎場施設の改修などの広域事業が予定されていることから、第2期総合計画の後期実施計画(R2～R7)において、実施事業を厳選し、市債発行額を抑制し、プライマリーバランスの均衡に努める。
- ・財政調整基金は、R1年度末において標準財政規模の10%を超える33億円の残高を確保した。しかしながら、令和2年度当初予算において、普通交付税の減額による財源不足を補うため、4億5千万円の取り崩しを計上した他、新型コロナウイルス対策に関連した事業の財源として3億円を追加で取り崩すこととしており、令和2年度末の基金残高は25億6千万円となる見込み。
- ・普通交付税の縮減による財源調整等のため、H28年度から毎年度財政調整基金を取り崩している。(H29:12億円、H30:6億円、R1:4.5億円)今後も人口減少により普通交付税の縮減が想定されており、財政調整基金の取り崩しは避けられないため、各年度の財政運営を鑑み、可能な限り余剰金を積み増しする。
- ・将来負担比率は、比率算定分子では全会計市債残高や一部事務組合償還負担額、退職手当負担見込額など全てが減少したことから前年度比6億7千万円の減となった。また、分母においても、普通交付税や臨時財政対策債の縮減による標準財政規模の縮小により前年度比4億円減となったことから、将来負担比率は127.5%と前年度から0.6ポイントの改善にとどまった。

大仙市歳入決算状況(普通会計)

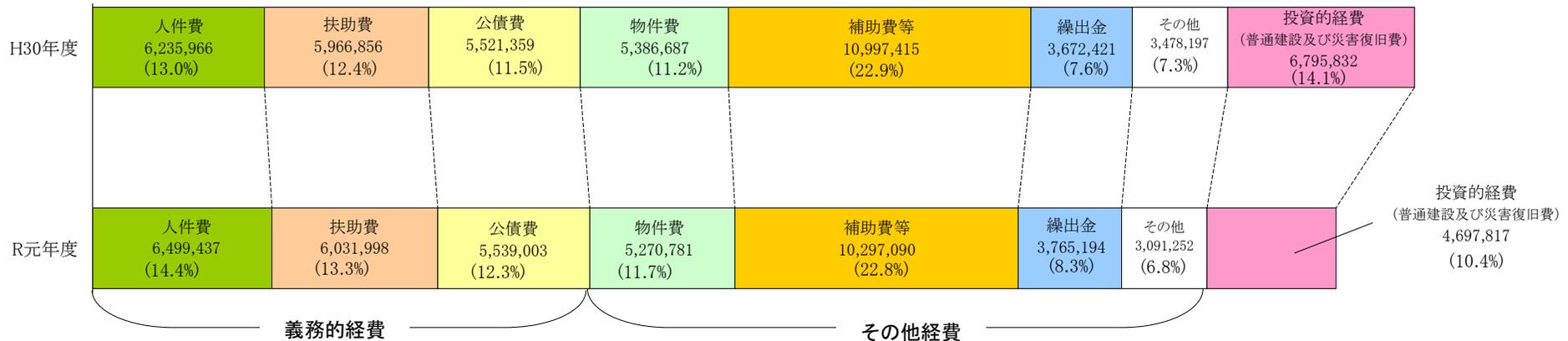
自主財源 13,082,584 千円 27.9 %
 依存財源 33,759,579 千円 72.1 %
歳入合計 46,842,163 千円

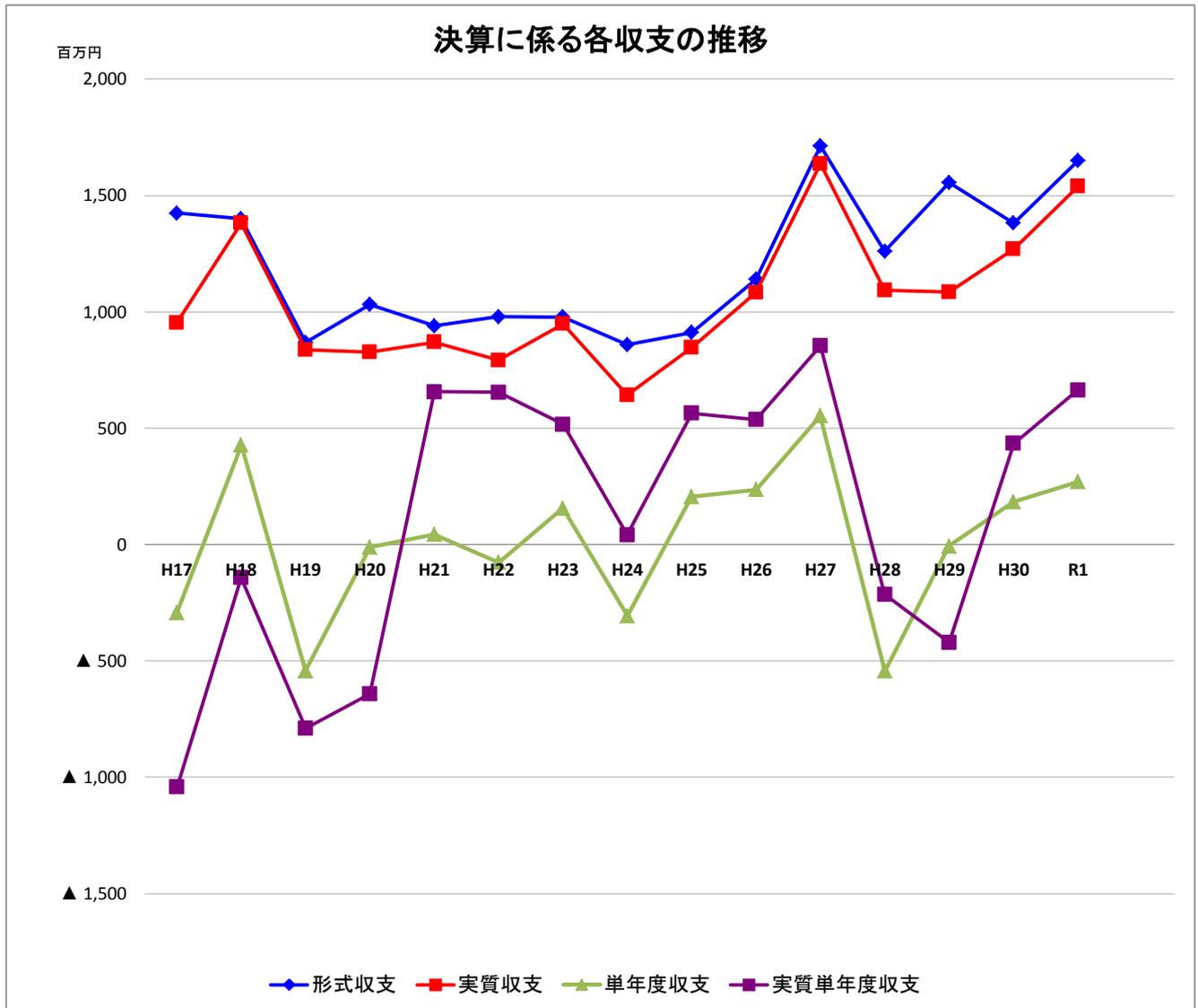


—2—

大仙市歳出決算状況(普通会計)
 ※性質別

義務的経費 18,070,438 千円 40.0 %
 その他経費 22,424,317 千円 49.6 %
 投資的経費 4,697,817 千円 10.4 %
歳出合計 45,192,572 千円



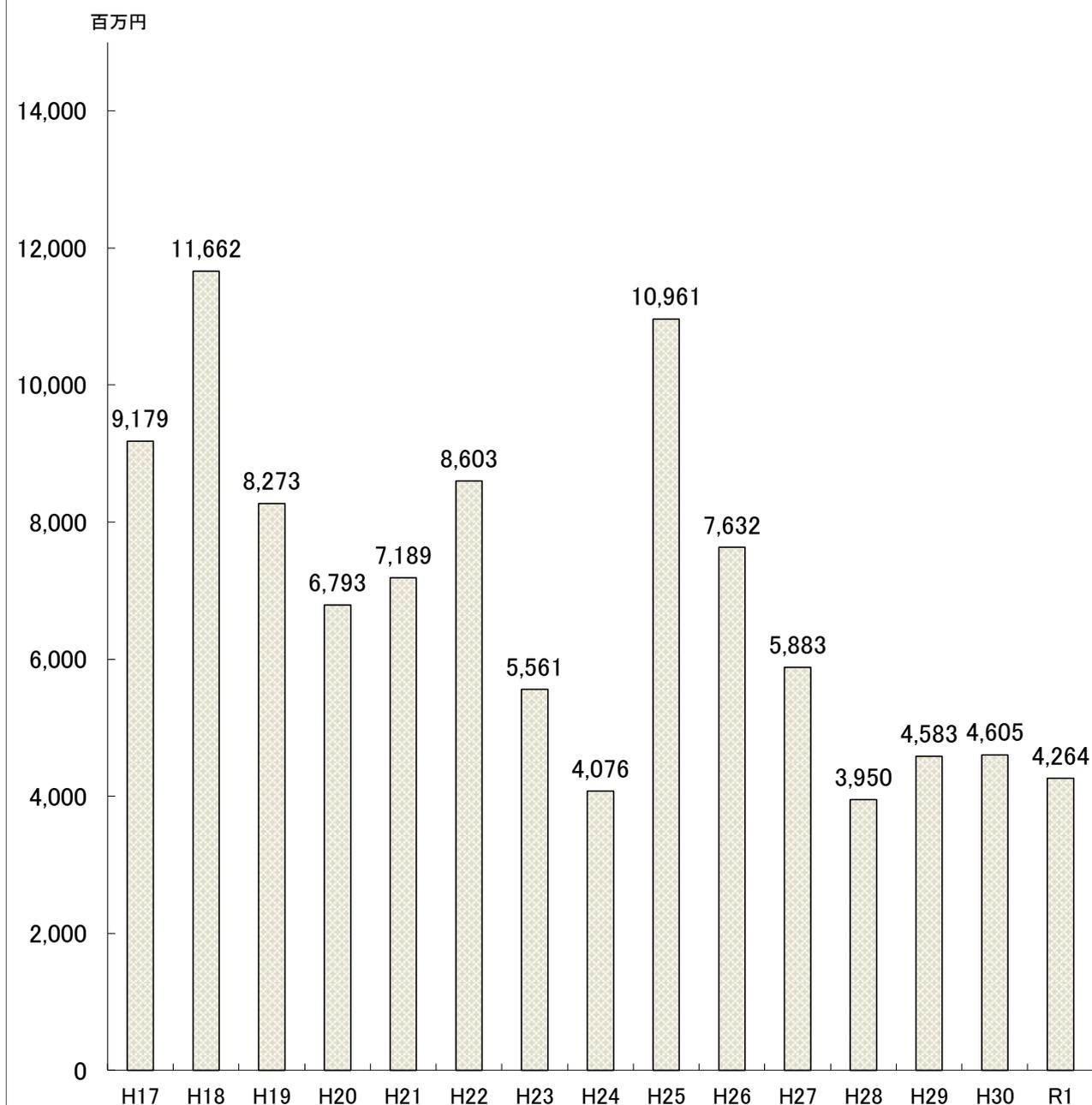


決算収支の推移

(単位:千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
平成18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
平成19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
平成20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
平成21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
平成22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
平成23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
平成24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
平成25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
平成26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
平成27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
平成28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521
平成29年度	1,555,547	1,085,238	▲ 6,744	▲ 421,401
平成30年度	1,382,004	1,269,445	184,207	434,566
令和元年度	1,649,591	1,539,461	270,016	663,989

普通建設事業費の推移

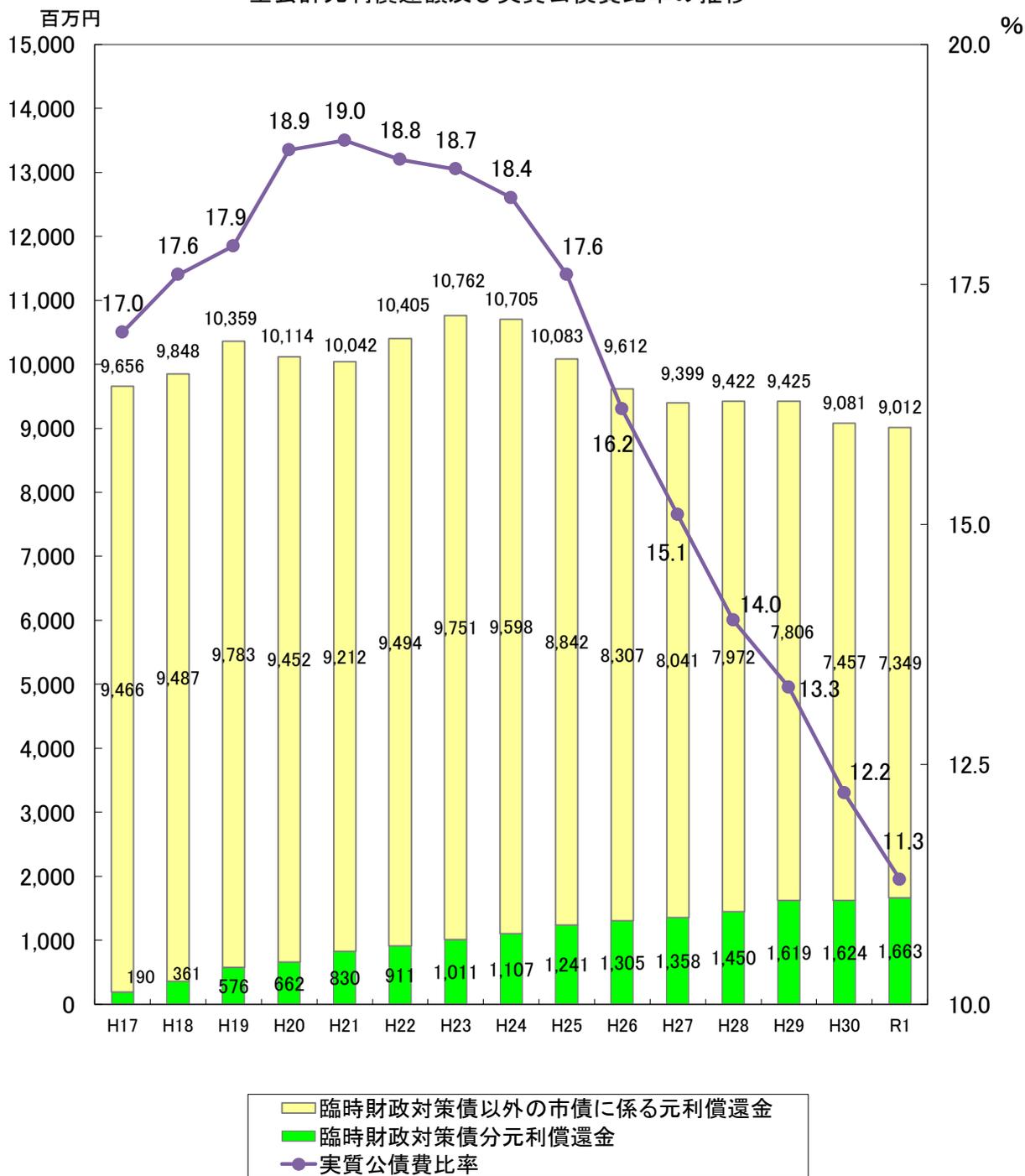


普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

	普通建設事業費	増減額	増減率
平成17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	-29.7%
平成18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%
平成19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	-29.1%
平成20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	-17.9%
平成21年度	7,188,507	395,207	5.8%
平成22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%
平成23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	-35.4%
平成24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	-26.7%
平成25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%
平成26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	-30.4%
平成27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	-22.9%
平成28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	-32.9%
平成29年度	4,582,833	633,324	16.0%
平成30年度	4,604,849	22,016	0.5%
令和元年度	4,264,468	▲ 340,381	-7.4%

全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移



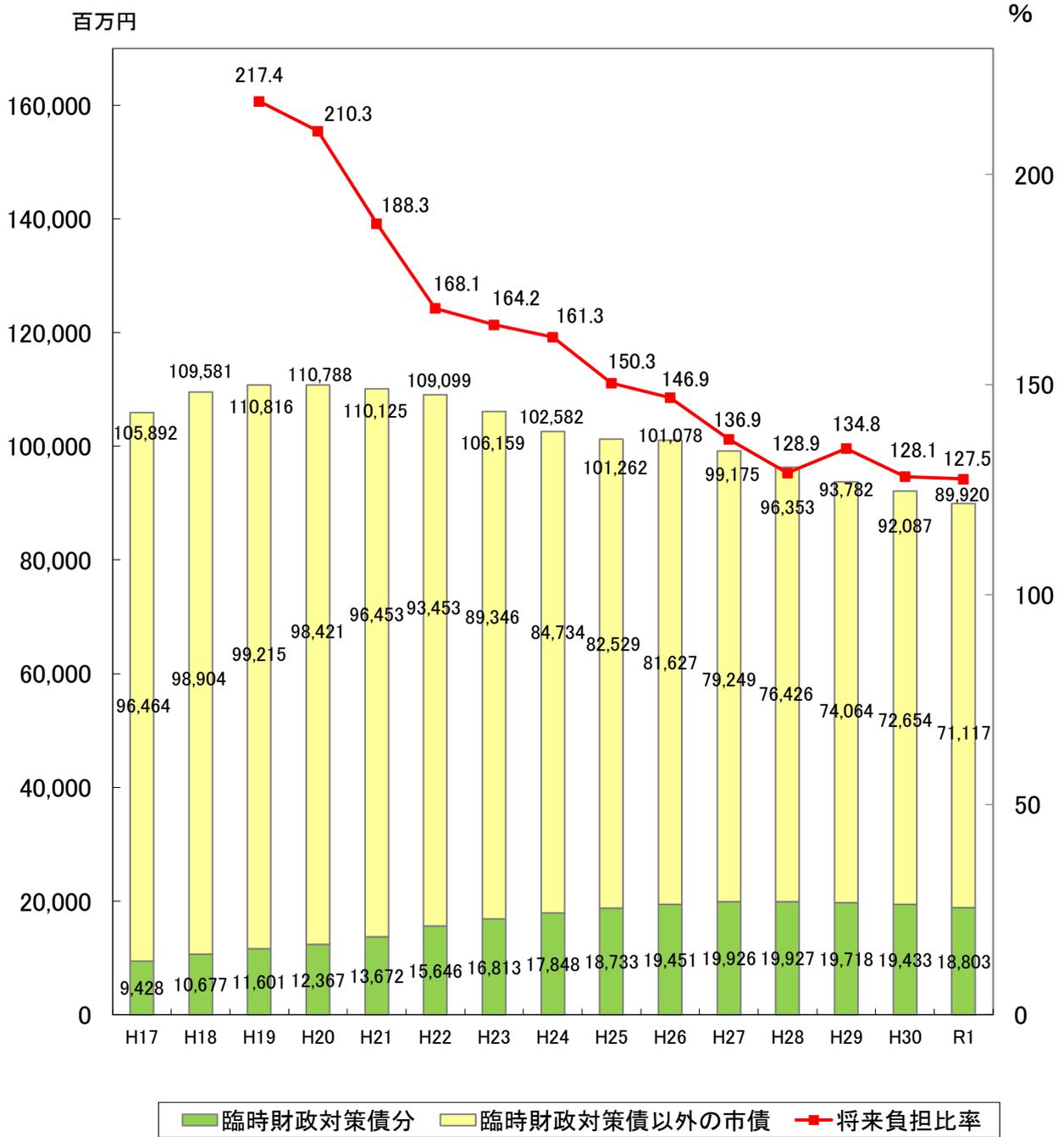
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
平成17年度	9,655,834	▲ 189,782	-1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
平成18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	0.6
平成19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	0.3
平成20年度	10,114,011	▲ 245,316	-2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	1.0
平成21年度	10,042,155	▲ 71,856	-0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	0.1
平成22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
平成23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
平成24年度	10,704,698	▲ 56,996	-0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
平成25年度	10,083,135	▲ 621,563	-5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
平成26年度	9,612,034	▲ 471,101	-4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
平成27年度	9,398,865	▲ 213,169	-2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
平成28年度	9,422,227	23,362	0.2%	1,450,302	92,106	6.8%	14.0	▲ 1.1
平成29年度	9,425,388	3,161	0.0%	1,618,737	168,435	11.6%	13.3	▲ 0.7
平成30年度	9,081,329	▲ 344,059	-3.7%	1,623,732	4,995	0.3%	12.2	▲ 1.1
令和元年度	9,012,076	▲ 69,253	-0.8%	1,662,937	39,205	2.4%	11.3	▲ 0.9

※借換債による償還額は含まない

全会計市債現在高及び将来負担比率の推移



全会計市債現在高及び将来負担比率の推移

(単位:千円、%)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
平成17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
平成18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
平成19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
平成20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
平成21年度	110,125,437	▲ 662,971	-0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
平成22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	-0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
平成23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	-2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
平成24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	-3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
平成25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	-1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
平成26年度	101,078,188	▲ 183,472	-0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
平成27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	-1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
平成28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	-2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0
平成29年度	93,782,105	▲ 2,571,282	-2.7%	19,718,247	▲ 208,350	-1.0%	134.8	▲ 5.9
平成30年度	92,086,738	▲ 1,695,367	-1.8%	19,433,074	▲ 285,173	-1.4%	128.1	▲ 6.7
令和元年度	89,920,168	▲ 2,166,570	-2.4%	18,803,094	▲ 629,980	-3.2%	127.5	▲ 0.6

基金の状況

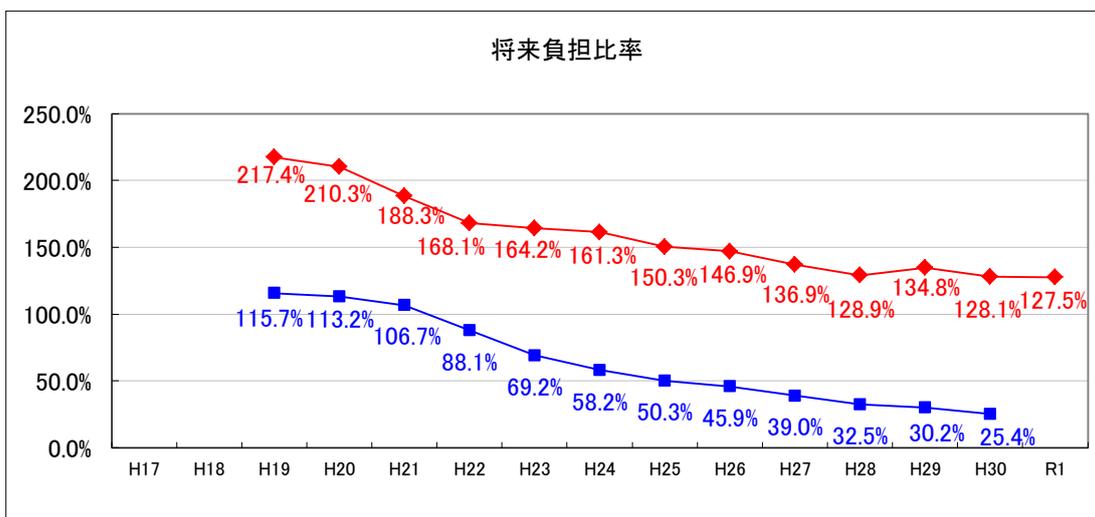
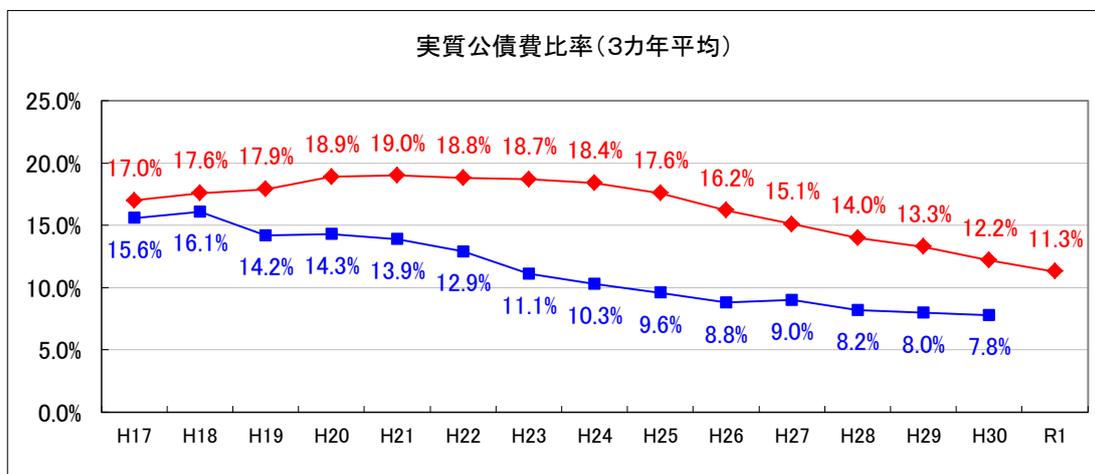
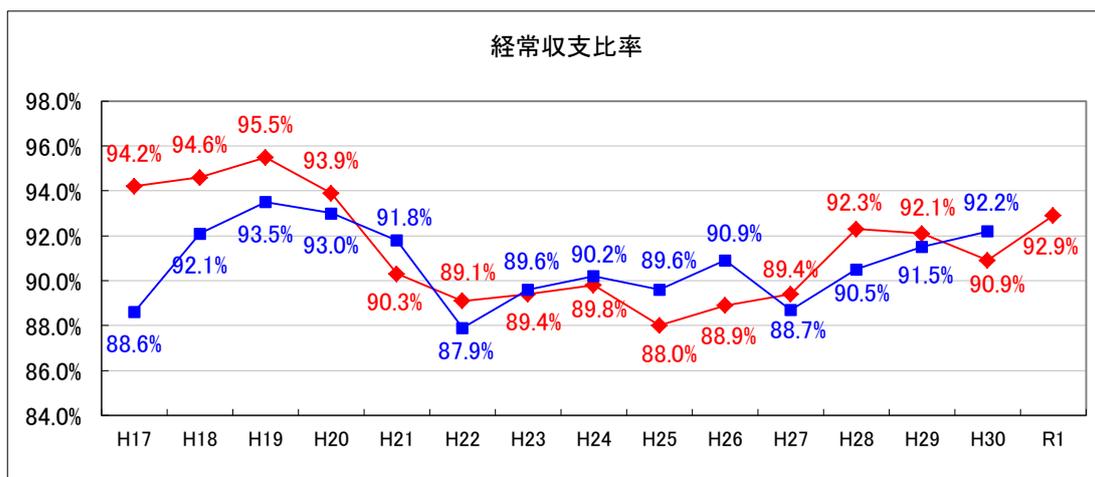
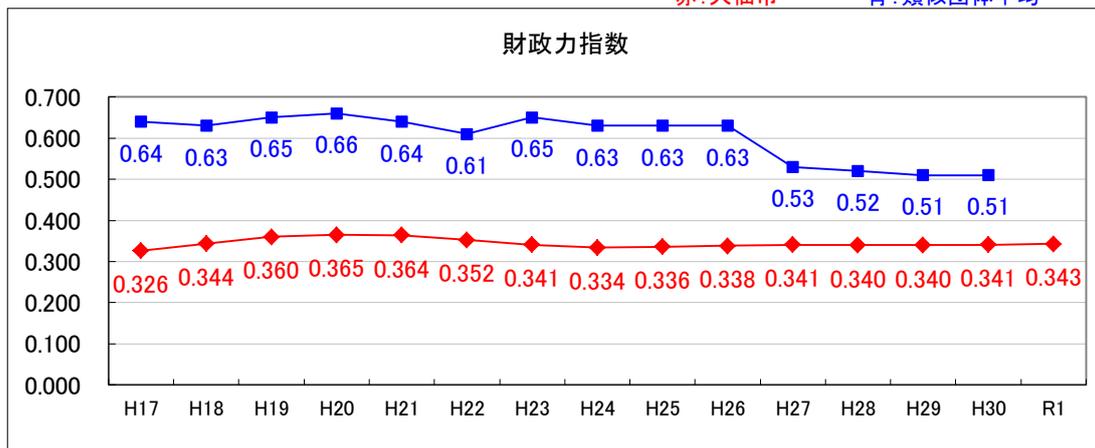
【確定版】
(単位：円)

基金名		基金の目的	運用形態	平成30年度末 現在高 (令和1.5.31)	令和元年度 取崩額	令和元年度 積立額	令和元年度末 現在額 (令和2.5.31)	令和2年度 取崩予定額	令和2年度 積立予定額	令和2年度末 予定額
普 通 積 立 基 金	財政調整基金	経済事情の変動、災害等により財源不足を生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	3,108,625,033	450,000,000	650,344,393	3,308,969,426	450,000,000	0	2,858,969,426
	減債基金	市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市政の健全な運営を図るため	〃	54,750,366	0	5,235	54,755,601	0	0	54,755,601
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	〃	10,948,634	985,035	1,049	9,964,648	578,000	0	9,386,648
	ドメスティック・バイオレンス等防止基金	ドメスティック・バイオレンス等による被害の防止と被害者の支援を図るため	〃	74,674	22,000	0	52,674	51,000	0	1,674
	町内集落会館整備費貸付基金	町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	〃	26,248,310	1,500,000	6,317,580	31,065,890	0	2,293,000	33,358,890
	地域振興基金		〃	3,180,712,689	228,237,409	304,956	2,952,780,236	253,291,000	0	2,699,489,236
	地域振興基金 (財)宮林城風自衛会寄附金他	新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	〃	119,068,700	1,313,840	54,009,769	171,764,629	31,330,000	0	140,434,629
	地域振興基金 (中仙桜役採補償金)		〃	4,176,361	0	398	4,176,759	0	0	4,176,759
	(地域振興基金 計)			3,303,957,750	229,551,249	54,315,123	3,128,721,624	284,621,000	0	2,844,100,624
	ふるさと応援基金	ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	〃	150,271,864	24,194,568	160,045,644	286,122,940	145,743,000	0	140,379,940
	公共施設修繕引当基金	公共施設の修繕に要する財源に充てるため	〃	515,239,476	143,991,923	150,048,713	521,296,266	158,031,000	0	363,265,266
	地域雇用基金	市の施策に必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	〃	213,785,373	57,312,000	50,019,125	206,492,498	75,750,000	0	130,742,498
	地域福祉振興基金	地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	〃	15,848,214	1,600,000	150,308,517	164,556,731	48,532,000	0	116,024,731
	協和環境保全基金	快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	〃	120,796,863	24,368,187	33,675,158	130,103,834	28,002,000	33,662,000	135,763,834
	【新設】森林環境譲与税基金	森林整備及びその促進に必要な事業に充てるため	〃	0	0	14,853,800	14,853,800	0	31,257,000	46,110,800
	全国花火競技大会振興基金	花火競技大会の振興を図るため	〃	533,995	0	51	534,046	0	0	534,046
	教育文化基金	教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	〃	17,819,381	5,388,000	7,547,699	19,979,080	6,230,000	0	13,749,080
	花の里づくり基金	花の里づくりを推進するため	〃	150,310	0	20	150,330	0	0	150,330
	奨学基金	本市における有為な人材を養成するため	〃	53,069,723	0	12,083,194	65,152,917	0	4,105,000	69,257,917
	その他特定目的基金計				4,428,744,567	488,912,962	639,215,673	4,579,047,278	747,538,000	71,317,000
積立基金計				7,592,119,966	938,912,962	1,289,565,301	7,942,772,305	1,197,538,000	71,317,000	6,816,551,305
定 額 運 用 基 金	農林業・ものづくり担い手奨学基金	高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な修学資金の貸付を行うため	定額運用型	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000
	肉用牛特別導入事業基金	肉用牛資源の確保と高齢者の福祉の向上を図るため	〃	43,336,181	0	0	43,336,181	0	0	43,336,181
	水洗便所等改造資金貸付基金	水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図るため	〃	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000
	定額運用基金計				102,336,181	0	0	102,336,181	0	0
普通会計基金計				7,694,456,147	938,912,962	1,289,565,301	8,045,108,486	1,197,538,000	71,317,000	6,918,887,486
特 別 会 計 基 金	国保財政調整基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	取りくずし型	298,340,375	0	43,524	298,383,899	0	1,000	298,384,899
	国保高額療養資金貸付基金	国保被保険者を対象に高額療養費のつなぎ資金を貸付のため	定額運用型	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0	4,181,000
	地球温暖化対策基金	地球温暖化対策を推進するため	取りくずし型	32,653,284	441,000	17,818,093	50,030,377	1,834,000	0	48,196,377
	小水力発電施設運営基金	市が設置する小水力発電施設の運営の財源に充てるため	〃	0	0	544,097	544,097	1,000	980,000	1,523,097
	特別会計基金計				335,174,659	441,000	18,405,714	353,139,373	1,835,000	981,000
財 産 区 会 計 基 金	内小友財産区財産維持管理基金	財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	18,529,000	0	629,000	19,158,000	146,000	0	19,012,000
	大川西根財産区財産維持管理基金	〃	〃	29,295,000	92,000	0	29,203,000	82,000	0	29,121,000
	荒川財産区基金	財産区の財産造成、植林撫育その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	〃	43,814,883	540,000	3,000	43,277,883	880,000	8,000	42,405,883
	峰吉川財産区基金	〃	〃	27,108,784	200,000	2,000	26,910,784	670,000	5,000	26,245,784
	船岡財産区基金	〃	〃	54,293,954	930,000	3,000	53,366,954	1,316,000	8,000	52,058,954
	淀川財産区基金	〃	〃	132,858,930	8,450,000	611,845	125,020,775	2,656,000	68,000	122,432,775
財産区会計基金計				305,900,551	10,212,000	1,248,845	296,937,396	5,750,000	89,000	291,276,396
合 計				8,335,531,357	949,565,962	1,309,219,860	8,695,185,255	1,205,123,000	72,387,000	7,562,449,255
花館財産区財産維持管理基金		財産区財産の健全な維持管理に資するため	定額運用型	290,000,000	0	0	290,000,000	0	0	290,000,000

各指標推移

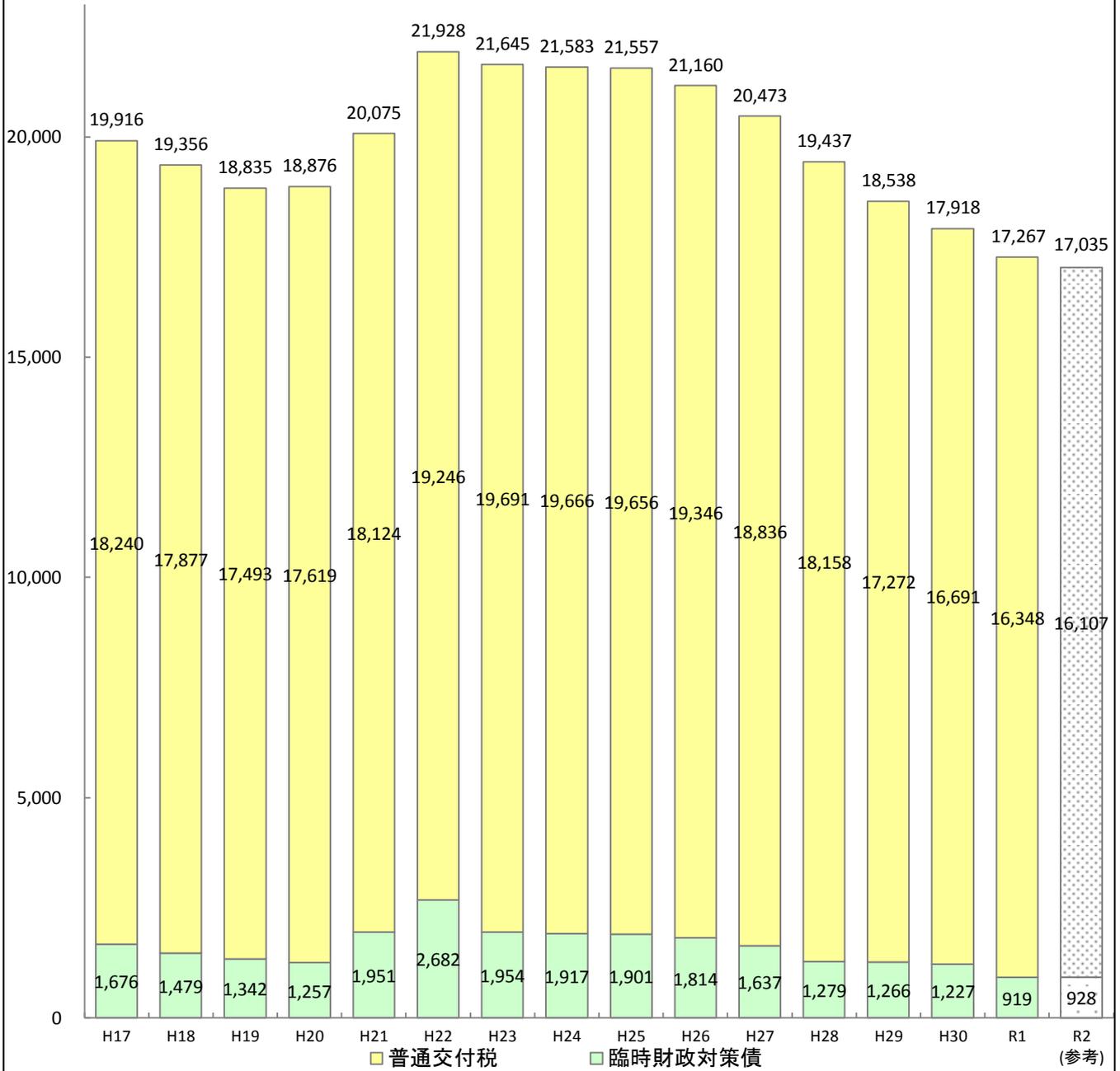
赤:大仙市

青:類似団体平均



普通交付税及び臨時財政対策債の推移

百万円



(単位: 千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
平成17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
平成18年度	17,876,955	-2.0%	1,479,200	-11.7%	19,356,155
平成19年度	17,493,470	-2.1%	1,342,021	-9.3%	18,835,491
平成20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	-6.3%	18,876,164
平成21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
平成22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
平成23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	-27.1%	21,645,154
平成24年度	19,666,363	-0.1%	1,916,606	-1.9%	21,582,969
平成25年度	19,655,687	-0.1%	1,900,858	-0.8%	21,556,545
平成26年度	19,345,694	-1.6%	1,813,912	-4.6%	21,159,606
平成27年度	18,835,817	-2.6%	1,637,040	-9.8%	20,472,857
平成28年度	18,157,487	-3.6%	1,279,109	-21.9%	19,436,596
平成29年度	17,272,105	-4.9%	1,266,298	-1.0%	18,538,403
平成30年度	16,690,835	-3.4%	1,227,251	-3.1%	17,918,086
令和元年度	16,348,261	-2.1%	918,438	-25.2%	17,266,699
令和2年度 (参考)	16,106,831	-1.5%	928,226	1.1%	17,035,057

地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年と令和元年に、国と地方を合わせた消費税率が改正され、税率が10%になりました。
これに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金は増収となり、その増収分については、全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。
本市においても、令和元年度決算における消費税率引上げに伴う増収分約6億2千万円を以下の事業に充当いたしました。

(単位:千円)

分類	事業項目	決算額	財源内訳			主な事業名
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	51,179	12,358	9,889	28,932	・老人クラブ補助金 ・生活支援ハウス管理運営費 (協和・南外)
	医療給付事業	647,563	303,728	87,588	256,247	・医療給付扶助費
	児童福祉事業	175,668	56,687	30,309	88,672	・すこやか子育て支援費 ・法人立保育所補助金
社会保険	国民健康保険事業	574,516	338,305	60,172	176,039	・国民健康保険事業特別会計繰出金 (人件費分除く)
	介護保険事業	1,574,958	0	401,202	1,173,756	・大曲仙北広域市町村圏組合介護保険 事業費負担金
保健衛生	予防対策事業	136,328	4,848	33,493	97,987	・予防接種経費 ・風しん予防接種事業費
合計		3,160,212	715,926	622,653	1,821,633	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。